

書評

大阪城南女子短期大学編

『やさしく学ぶ高大連携講座：短大創立50周年記念誌』
(久美, 2014.10)

ISBN: 978-4-86189-239-4

北川 昌子

1. はじめに

学校法人城南学園は、平成27（2015）年に、昭和10（1935）年の城南女子商業専修学校設立から80周年を迎え、また大阪城南女子短期大学（以下、「本学」）も、家政科および国文科が設置された昭和40（1965）年創立から50周年を迎えた¹⁾。現在、本学は、総合保育学科、現代生活学科、人間福祉学科の3学科および専攻科介護福祉専攻を擁している。

本書『やさしく学ぶ高大連携講座：短大創立50周年記念誌』は、本学創立50周年を迎える年に先駆け、近年、本学が活動の幅を広げている高等学校（以下、「高校」）との連携をさらに深めるために、高校生および高校関係者向けに発行されたものである。



2. 高大接続および高大連携

本書では「高大連携」の語が使われているが、同様に「高大接続」も後期中等教育・高等教育界では使われている。一般にはどちらも、中・高等教育のあり方の改革の一環である。高校と大学が連携協力して教育のしくみを整えたり、協働して教育活動を行ったりするという意味で使われることが多い。このため、「高大接続」も「高大連携」も同義語的であるが、教育制度的な側面では「高大接続」が用いられ、教育実践的な具体的方策を示す場合には「高大連携」が用いられている。

まず、教育環境の変動等を背景とした高大接続および高大連携の動向を概観したうえで、本書の位置づけを確認したい。

高大接続と高大連携

「高大接続」、「高大連携」が話題となったのは、大学入学資格の自由化が検討された臨時教育審

議会（昭和60（1985）～昭和62（1987））の答申からとされる²⁾。その後、大学審議会答申（平成3（1991）年2月）を経て科目等履修生などの制度化があり、中央教育審議会答申（平成3（1991）年、平成9（1997）年）を経て、飛び級入学制度の創設など、教育制度の整備が先行する形で進んできた³⁾・⁴⁾。

中央教育審議会答申（1999）

「高大接続」および「高大連携」の教育活動が頻繁になったのは、平成11（1999）年の中央教育審議会「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」（以下、「中教審答申（1999）」⁵⁾からである。

中教審答申（1999）以前においても、平成7（1995）年の事例では、工学系の学部をもつ地方国立大学が、専門高校卒業生を対象とする入学選抜を行い、普通高校よりも意欲の高い優秀な学生を獲得する例も見られた⁶⁾。

中教審答申（1999）によって、「高大接続」または「高大連携」が浮上した教育をめぐる社会的な背景としては、次のような事情があった³⁾・⁷⁾。

① 18歳人口の減少と、大学・短大の進学率の上昇

例えば、18歳人口の推移を見ると、平成元年193万人から、平成11年155万人に減少（平成27年120万人⁸⁾）。大学・短大の進学率（過年度高卒者を含む）は、平成元年36.3%から、平成11年49.1%（平成27年56.5%⁹⁾）へ上昇。

② 入学者の学習意欲の低下、進学目的意識の希薄化

③ 科学技術の急速な進展、ITCの発達によるグローバル化、知識社会の進展などによる大学での高度な人材育成の社会的要請

④ 大学設置基準の緩和や、福祉国家政策の向上等により、高等教育の機会の拡大が進み、学力・意欲ある学生を育成する高等教育機関としての意義・説明責任

⑤ 個性を重視する教育などの高等学校の多様化など

中教審答申（1999）は、「今後いかに高校教育から高等教育に円滑に移行させていくかという観点から、接続の問題を考えるべき」とし、具体的な方策として、「学生が高校教育から大学教育へ円滑に移行できるよう、両者の教育上の連携を拡大する」ことが、重要であると提起した。

また、中教審答申（1999）では、「高等学校と大学の接続改善のための連携のあり方」において、具体的な連携方策を次の5つの観点から提言している。

①高校生が大学レベルの教育を受ける機会の拡大、②大学が求める学生像の的確な周知、③高等学校における進路指導や学習指導の充実、④履修歴の多様化に対応した大学教育への円滑な導入の工夫、⑤高等学校関係者と大学関係者の相互理解の促進。

以上の具体的な連携内容は、各高校・大学でほぼ定着している⁴⁾。一般に高大連携の内容は、「高等学校教育の改革に関する推進状況（平成19年度版）」¹⁰⁾にあるように、大学から高校への出張講義、

高校から大学への高校生の訪問、大学授業紹介などが主流であり、制度面においては、単位認定や飛び級などが実施されている大学もある。このため、「高大連携」が、「高校生が大学に行って講義を受けたり、逆に、大学の教員が高校に出掛けて講義や講演を行うような取組」²⁾ という印象で広く受け止められている。

現在も、多様な能力をもつ高校生に対して、受験機会を増やし、多様な選抜方法を用い、さらにグローバルな社会に適応するように学生を育成する大学の新たな教育方策が考えられ、教育制度の整備とともに、多様な教育内容の提供による高大連携が行われているといえる。

教育の質的転換

平成12(2000)年には、入試制度の多様化の一環で、一部の国公立大学がAO入試を本格導入した。AO入試は、従来の知識だけによる学力検査の弊害を排除し、丁寧な書類審査と面接の組み合わせにより、適性を人物評価する点が評価される。それにも関わらず、その8年後の平成20(2008)年「学士課程教育の構築に向けて」(中央教育審議会)の審議情報が報じられる中、各社の新聞紙上で、AO入試や推薦入試による入学生の基礎知識不足が問題となった¹¹⁾。

平成25(2013)年10月、教育再生実行会議は、安倍晋三首相に、大学入試改革に関する提言を提出している。「達成度テスト(基礎レベル)」(仮称)と「達成度テスト(発展レベル)」(仮称)を、現行の大学入試センター試験から改編して実施することにより、「主体的に学び考える力」等の能力を測ることを主目的とする改革案である。入試改革の視点での高大接続である。

このような過程を経て、大学全入時代において、教育の質的転換の観点で「高大接続」を求めたのが、平成27(2015)年1月の「高大接続改革実行プラン」(文部科学省)である¹²⁾。これは、平成26年の「初等中等教育分科会高等学校教育部会審議のまとめ：高校教育の質の確保・向上に向けて」¹³⁾などを経たもので、平成26(2014)年12月22日の中教審答申「新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について」¹⁴⁾の提言を受けて策定されたものである。

「高大接続改革実行プラン」は、入学者選抜を含む高等学校教育や大学教育の質的転換の促進を図るものであり、次の5つの視点がある¹²⁾。

1. 高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の三者の一体的改革に取り組む。
2. 学力の三要素(「知識・技能」、「思考力・判断力・表現力」や「主体性・多様性・協働性」)などの真の学力の育成・評価に取り組む。
3. 入学者選抜の改革にあたり各大学の「個別選抜」の改革を推進する。
4. 「公平性」の意識改革をし、多様な力を多様な方法で「公正」に評価し選抜する。
5. 高校生等が見通しをもてるように配慮する。

中教審大学分科会の「高大接続システム改革会議」では、初等中等教育から高等教育まで一貫し

た教育の在り方を検討し、平成27年9月には、「高大接続システム改革会議中間まとめ」を提示した¹⁵⁾。

技術革新等の激しい環境変動があるグローバル社会においては、自ら問題を見つけ、周囲と協働して課題解決に取り組み、新しいものを創造する力が要求される。このため、基礎的な知識や技能をもとにした思考力、判断力が必要になる。具体的には、大学入試として「高等学校基礎学力テスト(仮称)および「大学入学希望者学力評価テスト(仮称)を導入すること、各大学でアドミッション・ポリシーを具体的に示すこと、アクティブ・ラーニングを通じて主体的な学びを促進することなど、初年次教育にとどまらない大学教育全体の改革を行うことを求めている。

以上が、平成27年10月現在における、高大連携および高大接続の背景および経緯の概要である。

本書の位置づけと意義

これらの学校教育をめぐる潮流を鑑みると、本書は、中教審答申(1999)から15年間、制度的な高大接続の基盤を固めつつ、高大連携の方法を模索する学校教育の転換期にあつて、平成25～26年時点で行った本学の高大連携の集大成といえる。

また、今後、「教育の質的転換」により、主体的に自らの問題解決が可能な力を育成するような高大一貫した高大接続・高大連携の過渡期で、本学全体の高大連携内容の軌跡を残す出版であるともいえる。

念のため、「高大連携」に関する図書を調査した。日本全国の出版物を収集し、納本図書館である国立国会図書館の蔵書検索・申し込みシステムNDL-OPACで検索したところ、「高大連携」をキーワードとする図書は、本書を含め91件あった(キーワードは、著者名、書名、出版者名、件名に含まれる語。平成27年10月23日現在)。このうち平成26(2014)年の出版物は11件であり、本書のように高校生を対象として学修への導入を図るための具体的な内容を紹介する図書は、ほかには1件のみと考えられた¹⁶⁾。平成24(2012)～平成27(2015)年に出版された図書を見ても、ほとんどは高大連携のプロジェクトの概要を記す報告書、研究書の類であり、高校生対象に授業内容等が書かれた図書は、1年に1冊あるかないかというほど出版は稀である。もっとも、大規模大学では分野が広すぎるため一大学としてこの種の図書を出すこと自体が困難であるという違いはある。しかし、本学は高大連携の具体例として記録を社会に残すという社会貢献を行ったといえる。

ただ客観的に見て、本書名は、高校生に寄り添い、短大学修への関心を誘う本であることが少しわかりにくい。かわいらしい表紙と内容にあう「やさしい」書名であれば、なお一層よかったのではないかと惜まれる。少しでも多くの高校教員等関係者の目に留まり、利用されることを期待したい。

3. 本書の構成

本書は、序章、それに続く本編を各学科別に、第一章、第二章、第三章からなる三部構成とし、

終章に全体の編集後記をおいて締めくくっている。本書は、高校卒業の進路選択の際に、「自分探しの一助」となり、本学へ興味関心を寄せてもらうことができるように、具体的な学修・教育内容を高校生に語りかけている。本学が、高校から短大への学修への導入を図る取り組みをしていることがわかる。

序章「高校生の君たちに一さあ、自分探しの旅へー」では、高校生へ「創造性と個性豊かなオンラインワン」を目指して学び、これからの自分の道を歩んでいくようにと勇気づけている。

第一章「総合保育学科」では、総合保育学科の紹介に続き、幼稚園教諭免許、保育士の資格を取得して、幼稚園、保育所や児童福祉施設で働く夢を実現する架け橋となる内容を記載している。具体的には、「総合保育学科の概要・短大入学全学習」、「幼稚園と保育所（園）の比較」、「2歳未満の子どもの発達の特徴」、「3・4歳の子どもの発達の特徴」、「5・6歳の子どもの発達の特徴」、「絵本・紙芝居の選び方」、「保育英語」、「弾き歌いのポイント」、「実習で役立つうた」、「手遊びなど」や「折り紙と保育活動」、といった13項目の内容を、専門分野の12教員で執筆している。

第二章「現代生活学科」では、現代生活学科の紹介に続き、学科の特徴である幅広い分野（自然科学系からビジネス、図書館、食生活、調理やお菓子作りまで）を反映しており、複数のコースによって調理師免許、製菓衛生士、司書、ファイナンシャルプランナー、秘書士など、自分の未来の夢にそった必要な資格を取得できる道筋を示している。具体的には、「開講科目チャート」、「温暖化の地球を生きる」、「共生」、「薬のはなし」、「図書館の仕事」、「自己分析をしてみよう」、「健康と食生活」、「糖蜜パイが大好きなハリー・ポッター」、「簡単手作りお弁当」の9項目で、各専門の教職員によって、開講されている授業内容の一部が紹介されている。

第三章「人間福祉学科」では、人間福祉学科の紹介に続き、介護福祉士になるための学力、コミュニケーション力、技術、人間力、判断力などを身につけるため、高校生から学んでほしい内容を紹介している。具体的には、「家族社会学入門」、「介護・福祉の基礎概念」、「対人援助者が守るべきルール」、「障害福祉の意味とその理念」、「知的障害者の理解」、「対人援助者が守るべきルール」、「障害福祉の意味とその理念」、「知的障害者の理解」等、各分野16項目の内容が続く。

4. 本学の今後の取り組みについて

産業社会や人々の価値感の変化により、将来は知識・技能の積み上げである既存の職業を、全く新規に創造された職業が凌駕する可能性が高いといわれている。たとえば、東京大学の山内祐平によれば¹⁷⁾、平成23(2011)年8月のニューヨーク・タイムズのインタビュー記事で、米国デューク(Duke)大学のデビッドソン(Cathy N. Davidson)が、「2011年度にアメリカの小学校に入学した子どもたちの65%は、大学卒業時に今は存在していない職業に就くだろう」と予測し¹⁸⁾、また、これに関連して米国の教育関連ニュースサイト「MindShift」(2011年11月7日)の報道¹⁹⁾でも、大学生が専門を選択する際に「コミュニケーションやチームワークなど“転移可能な一般的な能力”を重視する」

傾向がでてきているという。

本学では、国内の少子化による入学者数の変動に対応し、教育の一定の質確保のため、高校生や高校教員の理解を得つつ、要望に応える努力をしている。また、すでに、本学は、アクティブな学修を展開可能な環境を整えるため、平成26（2014）年度、第3学舎にアクティブ・ラーニング室を設置して整備を行った。附属図書館でも学生の自主的な学修の推進ができるように、改修工事によりラーニング・コモンズを設置する予定である。

今後の本学の高大連携の取り組みとして、一部検討や着手を始めているものもあるが、国内外の社会の趨勢を踏まえ、次の点が考えられる。

- ① 高大連携は一方通行になりがちで、その効果がわかりにくい。このため、連携した結果、高校生や高校側にどのような利点があったか、各学校の教育目標の達成ができたか等の効果評価を図るなど、精査できることが望ましい。このためにも、高校教育の進捗状況を把握し、双方向で教育を協働できるよう、相互理解と情報交換が必要である。
- ② 「高大接続改革実行プラン」や、「高大接続システム改革会議中間まとめ」に示される内容に注視し、さらなる飛躍や創成を図る必要がある。特に、高校生や高校教員にわかりやすいアドミッション・ポリシーの策定を行い、公表を行う。
- ③ 現行の資格取得にあたっては、教養的科目の単位取得を基礎として、指定された科目について、一定の質以上の十分な知識・技術の習得が必要であるのは言うまでもない。高大連携では、高校生には興味関心をもってもらうことを入り口として、入学後には、各分野の制度や現実を直視しつつ、主体的に学び、自分で思考し、他者と情報を交わしながら判断して、より適切な問題解決を目指す存在となるように指導する必要がある。このため、変化する社会に臨機応変に対応できるように、初年次教育で、アクティブ・ラーニングを推進する。初年次教育の内容は、例えば文章表現、ディベート、報告・プレゼンテーション、文献・資料の収集や整理、コミュニケーション方法などが考えられ、この一部を高大連携で行う。
- ④ 学生の目標やゴールを見据えるため、初年次教育で地域や産業社会でのインターシップなどのキャリア教育との関連を強化し、高校生にも具体的に身につけられる能力の紹介や自らが活躍できる場が想像できるように伝えていく。

情報化やグローバル化により、世界が標準化され画一化する中、日本の伝統的な精神や文化が固有の美として見直されている。今一度、地域の足元を見直し、真摯で勤勉、着実な一歩を主体的に踏み出して、新たな価値を積み重ねたり、切り開いたりすることができる人格を育てることが、今後の礎になると考える。

短期大学の2年間で、大規模大学等と同じような目標を立てるのは、ハードルが高い場合もあるが、少人数できめ細かに指導しやすい利点もあるため、可能な限り社会から求められている高等教育機関への期待に応えられるよう努めたいものである。

参考文献

- 1) 大阪城南女子短期大学. 学園の歩み.
<http://www.jonan.ac.jp/gakuen/ayumi/index.html> (参照2015-09-23)
- 2) 勝野頼彦. 高大連携とは何か：高校教育から見た現状・課題・展望. 学事出版, 2004.9
- 3) 矢野修一. “問題意識と本書の構成”. 高大連携と能力形成. 高崎経済大学産業研究所編. 日本経済評論社, 2013.3.
- 4) 田口哲男. “高大連携：課題との方策”. 高大連携と能力形成. 高崎経済大学産業研究所編. 日本経済評論社, 2013.3.
- 5) 「初等中等教育と高等教育との接続の改善について（答申）」(中央教育審議会, 1999)
- 6) 佐藤孝, 丸山武男, 大川秀雄, 合田正毅, 長谷川富市, 仙石正和. 高大接続の観点から見た専門高校卒業生の4年生大学工学部への受け入れ：新潟大学における10年間の実践に関する報告（セッション32 高大連携I）. 工学・工業教育研究講演会講演論文集 平成16年度. p.219-220, 2004.
- 7) 大滝夏美. 高校生の進路選択に関する志向性と今後の高大連携施策のあり方について. 立命館高等教育研究, 2013, p.13-30.
- 8) 文部科学省. 大学・短期大学等の入学者数及び進学率の推移.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo3/047/siryo/_icsFiles/afieldfile/2013/11/11/1341292_4.pdf (参照2015-09-23)
- 9) 学校基本調査. 年次統計, 進学率（昭和23年～）. 政府統計の窓口.
<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001015843> (参照2015-09-23)
- 10) 高等学校教育の改革に関する推進状況（平成19年度版）(第3章「高等学校と大学の連携・学校外学修の単位認定の実施状況」)
http://www.mext.go.jp/a_menu/shotou/kaikaku/2007/index.htm (参照2015-10-12)
- 11) 倉本直樹. “大学入試の多様化と高校教育：東北大学型「学力重視のAO入試」の挑戦”. 高大接続関係のパラダイム転換と再構築. 東北大学高等教育開発推進センター編. 東北大学出版会, 2011.3, p.7-40.
- 12) 高大接続改革実行プラン. 文部科学大臣決定. 平成26年1月16日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo12/sonota/_icsFiles/afieldfile/2015/01/23/1354545.pdf (参照2015-09-23)
- 13) 初等教育分科会高等学校教育部会審議のまとめ：高校教育の質の確保・向上に向けて. 中央教育審議会初等中等教育分科会高等学校教育部会. 平成26年6月.
http://www.mext.go.jp/component/b_menu/shingi/toushin/_icsFiles/afieldfile/2014/07/25/1349740_1.pdf (参照2015-09-23)
- 14) 新しい時代にふさわしい高大接続の実現に向けた高等学校教育、大学教育、大学入学者選抜の一体的改革について（答申）(中教審第177号) 平成26年12月22日.
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/toushin/1354191.htm (参照2015-09-23)

- 15) 高大接続システム改革会議「中間まとめ」平成27年9月15日
http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chukyo/chukyo0/gijiroku/_icsFiles/afieldfile/2015/09/29/1362371_4_2_3.pdf
- 16) 愛知教育大学, 愛知教育大学附属高等学校共編. 高大連携スクール：平成26年度テキスト. 愛知教育大学出版会, 2014.
- 17) 山内祐平. 今は存在しない職業への準備—「21世紀型スキル」：情報化によって生まれる“新しい職業”に適した“新しい教育”. “10年後の教室”. 教育と ICT Online, 2012.5.9.
<http://pc.nikkeibp.co.jp/article/column/20120508/1048402/?P=1&ST=print> (参照2015-10-17)
- 18) Virginia Heffernan. Education Needs a Digital-Age Upgrade. The New York Times. August 7, 2011.
http://opinionator.blogs.nytimes.com/2011/08/07/education-needs-a-digital-age-upgrade/?_r=0
(参照2015-10-17)
- 19) Tina Barseghian. What's Your Major? Working Toward the Uninvented Job. MindShift, October 7, 2011.
<http://ww2.kqed.org/mindshift/2011/10/07/whats-your-major-working-toward-the-uninvented-job/>
(参照2015-10-17)

(きたがわ まさこ：講師)